

議会だより 吉野ヶ里

24号

平成24年
6月定例会



町立東脊振小学校田植え体験

- 平成24年 第2回定例会議案審議 2-3
- 議案賛否状況 4
- 一般質問 5-18
- 傍聴者の声 19
- 議員研修報告・編集後記 20

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2
TEL 0952-37-0338

【印刷】ビッグサム ティー&ビー【発行年月日】平成24年7月26日

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>
にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。

平成24年度 第2回6月定例会

第2回定例会は、6月7日から15日までの9日間の会期で開催された。今議会に提出された議案は、報告2件、専決処分3件、条例改正2件、規約の変更1件、補正予算3件の11議案の審議と14人の一般質問を行った。

報告

○平成23年度一般会計繰越明許費繰越計算書
5項目、総額3億3203万5千円が繰り越され、計算書が報告された。
●住民基本台帳システム改修費1204万8千円



▲保育園緊急整備事業で改築中の「くるみ保育園」

●安心子ども基金特別対策事業（保育所緊急整備事業）7942万5千円。くるみ保育園増改築に伴う県補助金5295万円、町補助金2647万5千円である。
●農業体質強化基盤整備促進事業6400万円

国の第4次補正予算に伴う水路、水門改修工事で、国・県各3千万円補助金で、町負担400万円である。
●社会資本整備総合交付金事業（町道大塚ケ里・中核工業団地線改良工事）2500万円

地元の要望で遅れていた工事分で、国庫補助1100万円、地方債850万円、町負担550万円である。

●道路新設改良事業（町道荻野・田手村線改良事業他3件）水源地域整備道路橋りょう費（町道坂本線改良事業）計5件1億5156万2千円

道路新設改良事業については、用地交渉に時間を要したためである。水源地域整備道路橋りょう費は、県との工事調整が遅れたためである。

議会活動調査特別委員会

議員定数・報酬・基本条例

昨年3月議会において議会改革を自ら行つた

め、「吉野ヶ里町議会活動調査（議員定数等改革）特別委員会」の設置が決議された。

特別委員会を平成23年5月10日、7月19日、8月19日、平成24年5月17日、7月18日の都合5回開催した。

○議員定数
定数は、偶数であるのが一般的であり、14名、12名の意見が多数である。



▲下石動営農組合に納車された新型コンバイン

○下水道特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ116万6千円を追加し、総額8億8676万6千円とする。
歳入は、諸収入において、永山災害関連緊急砂防工事に伴う施設移転工事の県からの補償金として116万6千円
歳出は、同工事に伴う下水道仮設工事を同額計上である。
○簡易水道特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出それぞれ86万1千円を追加し、総額357万2千円とする。
永山災害関連の補償金、上水道仮設工事請負費の同額計上である。

○平成23年度下水道特別会計繰越明許費繰越計算書
公共下水道事業2231万9千円、農業集落排水事業費1900万円、合計4131万9千円が繰り越され、計算書が報告された。

●公共水道事業は、中核工業団地内管路埋設工事である。農業集落排水事業費は、箱川地区の機能強化工事である。

専決処分

専決処分の承認を求めたため、3件の議案が提出された。

○町税条例の一部を改正

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部改正により、町税条例の土地の価格の特例、宅地にかかる固定資産税の特例、農地にかかる固定資産税の特例、特別土地保有税の特例、旧民法34条の法人から移行した法人に係る特例、東日本大震災に係る譲渡期限の延長の特例及び東日本大震災に係る住宅借入金等特

別税額控除の適用期間等の特例が改正された。

○国民健康保険税条例の一部改正

地方自治法の一部改正により、町国民健康保険税条例の長期譲渡所得の課税の特例及び東日本大震災に係る譲渡期限の延長の特例が改正された。

○平成23年度一般会計補正予算（第7号）

特別交付税の交付額の決定に伴い補正

歳入に地方交付税1億9580万8千円を増額し、減債基金を同額減額した（歳入の組替）

3月補正の特別交付税を合すると、交付税の20%が年度末に交付されている。事前に情報キャッチできないの

特別交付税の額は交付直前で通知される。

今後は、例年の実績も勘案し、早めに予算化を図る。

減債基金の残高は8億あり、多目的に活用できる財政調整基

金を積立はどうか。
A 指摘の方法も良策であるが、今回は特に、減債基金の取り崩しを予定していたため、取り崩しの減額を図った。

規約の変更

○佐賀県市町総合事務組合の規約の変更

市町総合事務組合の事務の共同処理へ、西部広域環境組合及び多久市の新規参入に伴い変更する。

条例改正

○印鑑条例等の一部改正

住民基本台帳法等の一部を改正する法律が施行されるに伴い、現行の外国人登録制度を廃止し、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えることとされたため、本条例の一部を改正（平成24年7月9日施行）

○水防協議会条例の一部改正

水防法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正する。改正点は、関係行政機

を要すると思われる。

○基本条例

議会報告会、反問権、自由討議、テレビ中継、一問一答方式、政治倫理等、多岐に渡り研究中である。平成25年3月を目途に条例を設置したいと考えている。（中間報告）

神崎市・吉野ヶ里町 葬祭公園促進協議会発足

去る5月17日、神崎・吉野ヶ里地区葬祭公園整備促進協議会（仮称）設立準備会が開催され、神崎市長の挨拶で始まり、（1）経過報告（2）規約（案）説明（3）役員選任（4）予算等の説明がなされ神崎市・吉野ヶ里町葬祭公園整備促進協議会が発足した。

経過については、平成22年8月4日両市町長、議長・副議長、副市町長会議において、両市町の共同による建設を協議。

平成23年6月9日神崎市志波屋・小刈・三谷地区

より「葬祭公園を含めた総合的な開発」の要望書が提出される。

平成24年1月25日、27日両市町議会へ状況説明。その後、当該地区へ葬祭公園候補地の説明される。

葬祭公園の概要は、火葬実績520体。炉の数3基。敷地面積10ha、内火葬場用地2ha。



▲志波屋・小刈・三谷地区から要望された葬祭公園候補地

となっており、少子化の原因はここにある。わが町の、ここ10年間の動きはどうなっているのか。

答 企画課長 平成12年の非正規雇用割合は13・5%、平成22年は31・7%となっており、

問 震災以後、企業の拠点の分散化が始まっており、わが町は地震等の災害の少ない町でありこのような時をチャンスととらえ企業誘致を推進しているのか。

社から20000㎡の提供があり、県が発行している企業立地の物件情報に掲載している。

問 雇用型産業といわれるコールセンターが、沖縄や佐賀など人件費の安い地域に展開

This is a black and white aerial photograph of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant site. In the foreground, there are several large, rectangular industrial buildings, some of which appear damaged or partially collapsed. To the left, a tall, slender cooling tower stands out. The middle ground is filled with a dense forest of trees, interspersed with various smaller buildings and structures. In the background, a wide river or body of water is visible, with a bridge spanning across it. The overall scene depicts the aftermath of the 2011 earthquake and tsunami, showing the extent of the damage to the nuclear facility and the surrounding area.

▲ 靱岳から見た工業団地



古川 勲 議員

本町の正規雇用と非正規雇用の動向は

【企画課長】非正規雇用数は5年間で約2倍に増加

答 企画課長 5年前
は女性が43・9%
現在は45・4%と増加し
ている。

り、非正規雇用者数も
2・5倍と大きく増加し
ている。

町も行財政改革

答 企画課長 厳しい
電力事情も踏まえ
企業は国内での新規投資
に慎重な状況である。今

問 就業者のなかで非正規雇用者の割合が35・2%にもなっており、40歳代後半の年収が正規雇用は約380万円

問 により、職員定数は削減をされ正職員数は合併後減っているが、臨時職員の数はどうなっているのか。

後も関係機関と連携し交通アクセスの強みを生かし、企業誘致や工場の増設に向けて取り組んでいく。

非正規雇用で約190万円、正規雇用の半分の年収しかない。

答 総務課長 合併時の平成18年は、正職員157名、臨時職員

問 佐賀東部中核工業用地などに遊休地があるが、対象企業に

これでは、結婚どころの話ではない。

結婚している割合は
正規雇用者が40・3%
非正規雇用者が11・1%

57名の計214名、平成24年は、正職員140名臨時職員76名の計216名となっている。

昨年の東日本大

答 企画課長 平成22年度に町内企業へ遊休地調査を行った。一

となっており、少子化の原因はここにある。わが町の、ここ10年間の動きはどうなっているのか。

問 震災以後、企業の拠点の分散化が始まっており、わが町は地震等の災害の少ない町であり

社から20000㎡の提供があり、県が発行している企業立地の物件情報に掲載している。

答 企画課長 平成12
年の非正規雇用の割合は13・5%、平成22年は31・7%となっており

このような時をチャンス
ととらえ企業誘致を推進
してはどうか。

問 雇用型産業とい
われるコールセン
ターが、沖縄や佐賀など
人件費の安い地域に展開

6月 定例会

案件賛否状況

[illegible]

※議席番号順

○=賛成

●=反对

欠=欠席

次頁から
一般質問に14人が激論

文化行政は教育委員会ではなく 町長部局が担うべきではないか

【町長】 今後 十分議論を高めていく必要がある



多良 正裕 議員

総合文化センタ
ー建設の前に町の
文化行政の内容を充実さ
せる必要があると思うが、
町長はどのような理念を
持ち取り組んでいるのか。

町長 温故知新そ
して自分をいかに
皆さんと共に高め、生き
がいを持っていくか、心身
とも健康を全体の文化と
いうとらえ方をしている。

以前は、教育行
政の中心は学校教育
であつたがその後、社会
教育も多岐にわたり、教
育委員会では文化の幅広
い領域をカバーできなく
なり現在では、首長部局
へ文化行政が移行してい
る。

佐賀県をはじめ多くの
行政がこれまでの文化活
動を社会教育部門から切
り離し取り組まれている。

町も文化協会の加入者
数の減少、総合型地域ス
ポーツクラブの育成は、
県内で2市町のみが未結
成、地域人材バンクも登
録されただけで活用がな
いなど行政の組織体系が
不十分ではないのか。

教育長 大変厳し
い指摘ではあるが、
我々は条例規則などに従
い審議会を設け推進して
いる。体系が取れていな
いとはとらえていない。

佐賀県の行政組織が知
事部局になつていても町
にとつては、大きな組織機
構の変動となるため他の
自治体の動向を見ていき
たい。

小城市をはじめ
他の自治体の文化
行政の取り組みは、重点
目標を設定し取り組みの
成果、課題、反省点を担当
部局で明確に記入され、
自己評価に外部評価が加
えられ、次年度以降の取
り組みが計画されている。
住民へは、これら評価と
も見る事ができる。

佐賀市も、文化行政は
人づくりから仕組みづく
り、それが地域づくりと
なり街づくりへと拡大し、
経済効果をもたらすとい
う考えのもと、市長部局
が担当されている。

本町も町の活性化を考
えるなら文化行政は町長
部局で行うべきではない
か。

町長 佐賀県から
は文化教育や社会
教育は知事部局で担当す
るとの説明が行われた。
町としても今後検討はし
ていくが、これは教育委
員会の中身を大きく変え
なければならぬことで
ある。教育委員会、公民館
運営審議会もあり議会
でも十分議論を高めてい
くことが必要である。

今回の提言は、十分に
検討していく。

拘束力のない景観条例
吉野ヶ里歴史公
園の北部にメガソ
ーラー建設が進んでいる
が、反対されている皆さ
ら



▲東脊振小学校プール横に設置された
公営ギャンブルの大きな看板

んは吉野ヶ里公園を世界
遺産にという活動をされ
ているが、町長はどのよ
うに考えているのか。

町長 世界遺産は
いろいろなハード
ルがあり簡単に世界遺産
になるとは思っていない。

景観条例はある
が規則等がなく拘
束力がない、県に景観保
持の要望は行つたのか。

町長 景観を損な
わないように配慮
をお願いする。特に送電
線の問題は既に言ってい
る。

筑後川下流土地改良事業 農家負担今年度より大幅アップ

【町長】 町財政を考え検討する



伊東 健吾 議員

総合文化センタ
ー(仮称)計画につ
いて、文化ホール、体育
館、図書館、子供交流館、
生涯学習C等の規模、場
所等、いまだ先が見えず、
どの様に進めているのか。
また、施設の管理等につ
いて、計画をどうする
のか。

社会教育課長 現
時点、施設の構想
については、建設検討委
員会で検討いただしてい
る。場所の最終決定はし
ていない。

TPP(環太平
洋連携協定)対策

学校教育課長 今、
三田川中学校が非

町長 TPP協定
については、町民
でプラスの人、マイナス
の人様々である。

今後色々な角度から検
討し、関係する各課で研
究、対策していく。

中学校生徒教育、
地域の環境安全確
保について、学校、町の
対策はどの様にしてお
られるのか。

不登校対策についての
指導はどうされているの
か。

学校教育課長 今、
三田川中学校が非

常に見られている。地域
の方々に、何かとご心配
をお掛けしている。

学校、PTA、地域の
方々、カウンセラー、警
察等の皆様の協力で努力
していただいているが、
思うように進展してい
ない。今後も努力してい
く。

九州地区の夏場
10%の電力不足に
ついて、町民対策、町の
公共施設等の節電計画、
省エネ助成金、小水力発
電等今後研究、次の対策
予算計画はどの様に推
進するのか。

環境課長 LED
照明器具購入費補
助金の予算はまだある。
対策は今後検討してい
く。

総務課長 公共用
施設については、
学校はじめ、昨年以上努

力する計画をしている。

国営工事業負担、
県営土地改良事業
負担金、事務費負担、こ
れから益々負担が増えて
くる。

土地改良事業スタート
時は農家にこんなに多額
の負担説明はなかった。
また、県営マネージメ
ント事業(管理事業)が
増えてくるなど農家の負
担は15千円(10a当り)と
なる。農家所得が半分に
なるときに町の助成増額
はできないのか。

萩原農家は、何の事業
利益も受けていない水田
であり、作付もしてい
ない。収入もない。

目達原農家は、圃場整
備もしていない、筑後川
の水も利用していない。
それなのに、毎年67千
円、耕作もせず収入もな

く、もうこれ以上払えな
い、土地改良区を脱退さ
せてくれという要望がで
ているが。

筑後川下流土地改良事業 事業費 完了 約320億円(佐賀東部分)

	事業費	国負担	県負担	地元負担
基幹施設	329,640	88,343	184,797	56,500
末端施設	31,767,125	23,476,112	5,538,102	2,752,911
基幹末端施設合計	32,096,765	23,564,455	5,722,899	2,809,411

農家負担 562,861,657円 平成24年度より償還 15年間(H38年迄)
内訳 無利子分 469,051,000円
5%利子分 93,810,657
合計 562,861,657 償還金額

ブロック	1ブロック	2ブロック	毎年上がりピーク年	下がるが	10a当たり
町の区域	東脊振から豆田	箱川以南	1ブロック	38年は	国営分
町土地改良区賦課金	1,000	1,000	30年 7,490円	3,560	1,700
佐賀東部賦課金	5,940	7,460	2ブロック	38年は	
国営事業負担金	1,700	1,500	24年 7,460円	3,650	1,500
合計	8,640	9,960			

次期始まる事業 県営ストップマネージメント事業(県営水路の修繕・改良工事)

負担率	国	県	市町	受益者(農家)	計
事業費	50	25	12.5	12.5	100

もう、これ以上の農家負担できない。

観光の振興、今後の取り組みは

【町長】 町内観光資源の活用を目指してPRや情報提供をしていく



馬場 茂 議員

問 昨年4月に立ち上げられた「吉野千里町観光戦略みらい会議」の取り組みは。

答 商工観光課長 公募により、各分野から18名登録されているが、実質13名程で協議しながら活動されている。

問 それによつて、観光地としての魅力を高める戦略の推進、二一スをとらえ人を呼び込む戦略の推進は。

答 商工観光課長 町に意見を投げかけるだけの会議ではなく、取り組むための実戦部隊が必要、メンバーで茶ピザの開発、販売なども行っている。

問 その「茶」、日本最初のお茶の栽培地と言われる我が町、駅

の構内や国営公園内に大きな看板等を設置し、マスコミやインターネット等もフルに活用して、全国にアピールしていくべきではないか。

答 町長 茶については歴史的な遺産があるので、PRをしていきたいが、何から何まで行政がやるのは無理があるので、色々な場の提供を目指したい。

問 確かに全てを行う政がやるのは大変である。観光戦略みらい会議のメンバーも、それぞれ本業の傍ら取り組んでおられるので、我が町でも観光協会を立ち上げたらどうか。

答 町長 我が町は日帰り型の観光地であり、観光事業に関わる業者も少ない。合併協議では、将来は観光協会を作ることにしていないが、NPO法人「弥生吉野千里」がいずれは観光協会に移行することが夢である。

問 それとハード面ばかりではなく、おもてなしの心を町民の方に持ってもらいたくない、ソフト面の活動も必要ではないか。

答 副町長 言われるとおり、来客者に対してのお接待というムードを町民の皆さんに、啓蒙普及して行く事が必要である。



▲霊仙寺の乙護法堂

まぼろしの特産品 吉野ガーリック
すばらしいネーミングで誕生した吉野ガーリックは、一時期マスコミ各社が取材におとずれ、話題性も抜群だった。

あれから数年が経ち、ブランド化しているはずの吉野ガーリックが、ほとんど見受けられないが、現況はどうなっているか。

答 農林課長 現在の名の会員により、27アールの栽培面積で取り組んでおられる。

問 昨年は、乾燥がうまく行かず保存がきかなかったが、今年産は期待できるといっている。それと乾燥機も新たに導入され、保存体制も整ってきた。

答 農林課長 部会の規約があり、規模拡大が進んでいないのが現状である。

問 確かに会の規約等はつくつてあるだろうが、正に我が町に打って付けの特産品である。



▲すばらしいネーミングの吉野ガーリック

程補助し、農林課あげて平成18年から取り組まれたプロジェクトである。最後まで、見放さずに特産化するまで見守っていただきたいが、最後に課長の決意を聞きたい。

答 町長 助成もし、県の特産作り補助事業も使つてやつて来たが、今年はや望が無かったため、予算化してない。部会に対しては意欲を求めたい。

教職員の指導力の向上は

【教育長】 研修など積極的に指導していく



多良 光英 議員

問 社会の現状を見れば、道徳観の低下や欠如した犯罪が多発している。

答 学校教育課長 教師と児童生徒の間関係を深めることを基本とし、感動的で魅力的な教材を扱った活動、宿泊や自然体験などの直接体験等と発展的、系統的に指導することが重要だと考え、両校では「ふれ

あい道徳」を実施し、道徳の授業を保護者や地域に公開し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育が推進できるよう取り組んでいく。

問 道徳授業には①表現する②共に考える③新しいことを知るといった授業が効果的といわれている。それも楽しい授業が必要であると、週に一回しかない授業を担う先生方一人ひとりの手で、充実されることに

よつて児童生徒は育つともいわれている。教職員の指導力の向上も不可欠である。

問 町独自の研修等も必要と思うが。

答 教育長 道徳教育の成果は、教師の指導力にかかっており、今後、学校全体としての指導力向上とリーダー養成のため、教育センターや先進校での研修など積極的に指導していく。



▲未来を担う子供たち

問 平成16年に学力調査が発表され、佐賀県は34位であった。他県では学力向上を図るべき独自の取り組みがなされているが、町としての計画は。

答 他県では土曜学級が実施されているが、どのように考えているのか。

問 学校教育課長 4校共通の取り組みと学校独自の取り組みの調和を図りながら、学力向上を目指す、社会教育の放課後子どもプランの事業として、金曜学級（学びの学級）、春休み学級、サマースクール等を行ない、小学校時代からの家庭学習の習慣化と基礎学力の定着に努める。

答 教育長 通学上の危険性などの問題が解決しないかぎり、土

道路行政 緑道計画と安全対策

曜学級は考えていない。

問 国道34号（どん亭東側）から町道苔野・田手村線（本戦橋）までの緑道計画が中断している。

答 建設課長 今後、国道工事事務所、神埼土木事務所等関係機関と協議しながら、道路整備を考えていく。

問 目達原自衛隊西門付近の安全対策として、車の停止線の問題点を指摘したが、歩行者に対する安全対策が第一と考えるが、横断歩道の設置はどのように考えるか。

答 建設課長 横断歩道が重要であることから神埼署では県公安委員会に対して、継続して設置の要望をしている。



▲国道34号吉田地区井柳川付近



▲自衛隊西門付近

議会全員協議会において総合文化センター候補地A地区は白紙になったと認識している

【町長】 A地区は白紙とは言っていない



立石 良雄 議員

問 建設検討委員会については、審議公表はしない、アンケート調査は取らない、とは建設ありきの検討委員会であり、町長の隠れ蓑的存在である。この様な委員会は解散し再編すべし文化センター建設にかかるアンケート調査を実施しなさい、と以前から言うているのを無視し、町の統合計画については実施するのは議会軽視である。アンケート調査を実施しないなら、総合文化センター建設の是非を問うため次期町長選挙の争点とし、それまでの間、凍結してはどうか。又、建設候補地については、4月18日の議会全員協議会において、A地区3名、D地区5名、不明6名であった。その時、町長はA地区について白紙になったと認識されたがその後、あの時点で白紙とは言っていないとは執行権を持つていても独裁者みたいなことを言うてはダメである。町長お得意の一本釣りをすればそうなると思うがそれはならないと思う、私は白紙になったと認識している。

答 町長 18日のあの時点で私は白紙とは言っていない。



▲葬祭公園土取場跡地

葬祭公園について

問 葬祭公園については町民も早く建設してもらいたいと思われている。しかし、大きな負担や長い時間と無駄なコストを費やすより、早急に少ない負担で済む方法を考えるべきだ。しらすぎ苑加入が早くでき、安い費用負担で済むが神埼市吉野ヶ里町にて建設するとすれば、今後は借金財政で大変である、合併特例債は、交付税措置があるにしても借金である。町の承認額、54億円満額借りた場合、年利3%、20年償還すると完済時点で19億の利子をつけて73億の元利償還が必要となり、交付税算入

特例債は、交付税措置があるにしても借金である。町の承認額、54億円満額借りた場合、年利3%、20年償還すると完済時点で19億の利子をつけて73億の元利償還が必要となり、交付税算入

答 町長 当然皆さんと協議してやる。

保育園の民営化について

問 保育園の民営化には問題が多々あるにしても、町には民営化をやる姿勢が全く感じられない。保育士の給料表は何職か。保育士は幼

稚園教師の資格を又、幼稚園教師は保育士の資格を持つていない、ならば、入れ替えするなどしてはどうか。町長は5年計画でやる、とは他町に比べその姿勢が全く感じられない。行革推進委員会に上げて先に進まないではないか。民間と比較した場合、一年間で4千万円も違い、一年でも遅くなると5年で2億数千円必要となる、みやき町が民間委託した条件を参考に、用地は無償貸与をする、建物は委託者が建設する公算をすれば良い。建設費については3億とすると、県が1億法人が1億、町が1億負担し、保護者において色々な意見があれば町が説明会を開き、十分に理解を求めることが重要である。民間委託が進まないのは能力の問題か。もしくは怠慢しているからか。

答 町長 場所的にも民間委託しても他町とは違う。保護者への説明はして行きたい。

めいぶつ館跡地の利活用は

【商工観光課長】目的に沿った事業者で検討



吉富 光三郎 議員

問 めいぶつ館跡地、利活用について、閉店して約2ヵ月半近く過ぎたが、いまだ手付かず状態、今後、観光的、文化的に活用する方向性は。

答 商工観光課長 平成21年度に、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業を使い、ふれあい交流広場整備事業として、広場が舗装整備された。

事業目的として地域資源を生かした地域産業の活性化対策として、地域に存在する資源を活用し

24年度以降については23年度中から検討していたが、整備事業に合致した事業ということで決定にはいたっていない。今後、目的に沿った事業を行っていただく事業者に運営をお願いしたいと考えている。

問 起業・独立を目指す方々に、まず九州一を目指している吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市に出店していただき、お客様の動向、商品の売れ筋等マーケティングし、その後、ヤル気がある方にめいぶつ館跡地で、チ

て誘客や地場産品を促進するための観光ガイド等のモニタリング活動を行なうためとしていた。21年度から23年度にかけて観光コンセルジュ事業を行った。

ヤレンジショップを開店し、ある目処がついた時に町内の商店街空き店舗で開業していただき、我が町は茶の発祥地であり、めいぶつ館跡地を茶の歴史記念館として利活用してはどうか。

答 国営吉野ヶ里歴史公園との相乗効果も生まれるのでは。

答 商工観光課長 国の整備事業を使つた事もあり、一部活用の目的に制限がある。地域活性化、観光の拠点としては問題はない。観光PRガイド的な要素を踏まえ事業所を決定していく。

答 町長 利活用について、提案の件も真摯に検討していく。

提議の件も真摯に検討していく。



▲いまだ手つかず状態の「めいぶつ館」跡地

今後検討し進めていく。

今後の町内雇用企業誘致について

問 町内雇用の推移はどのようになっているのか。

答 企画課長 従業員4人以上の製造業

問 012年の一雇用施策実施方針では、常用就職率33・1%と前年度より高い数値目標を出し、若年者対策では「若年等トライアル雇用」の対象を現行39歳から44歳に引き上げ、就職氷河期時代の年長フリーターの正規採用につなげる施策を打ち出し、又、佐賀

市と鳥栖市では労働局と市職員が1カ所に対応する専用窓口が設置されると聞く。

答 町長 我が町の企業のパート・従業員

我が町では雇用に対する窓口はあるのか。

答 企画課長 現在、東部中核工業団地に2万㎡程の空き地があり、県の企業誘致パンフレットに掲載しPRしている。

東部中核工業団地に2万㎡程の空き地があり、県の企業誘致パンフレットに掲載しPRしている。

五ヶ山ダム湖畔に、緊急時、災害時に対応できるヘリポート建設を

【企画課長】要請は可能であり必要と考えている



城島 敏行 議員

平成19年7月国道385号の坂本峠登り口で土砂災害が起こり、さざんか千坊館に何日も通つことができなかった。

また時期は違うが福岡県側で土砂災害で通行止めがあった。佐賀県側、福岡県側で通行止めがおければ、緊急時、災害時に大変な支障をきたす。

現在もダム見学者が沢山来られているが、車の事故でも起これば、ドクターヘリの要請もあると思う。

さらに、タバコの投げ捨てなどによる山火事の危険性も高まる。ダムの水を利用した、ヘリによる消火活動が必要になる。佐賀県で唯一、駐屯地の

ある吉野ヶ里町としても、早急にヘリポート建設を要請すべきだ。

企画課長 ダム湖畔を含む五ヶ山ダム周辺整備については、平成23年度に五ヶ山ダム建設事務所を事務局として、福岡県那珂川町及び吉野ヶ里町で「五ヶ山ダム周辺整備検討委員会」を発足し、25年度を目途に周辺整備計画をまとめることになっている。しかし、現時点でヘリポートを含む計画はないが、委員会でも、背振ダムや南畑ダムなども考慮した協議がなされるので、要請は可能であり、必要と考えている。



▲ドクターヘリ

構想から五年経っても場所さえ決まらない文化センター

吉野ヶ里町の全世帯にアンケート調査をおこなえば、素晴らしいアイデアが出てくることは間違いないが、構想から五年経つても場所さえ決まらないのは、住民の意識、動向調査(アンケート)をとなつたからではないのか。

文化センター建設は、行政がつくりたい文化センターであつてはならない。住民が求める文化センターを造らなければならない。

これまでに、住民アンケートの必要性、重要性を申し上げ要望してきたが、行政は建設検討委員会のアンケート調査をしないとする答申を尊重し、住民の意識、動向調査をおこなわないことは、住民の耳を塞ぎ、住民の目を塞ぎ、住民の口まで塞ぐ行政の横暴と、執行権者の驕りとなるが。

町長 文化センター建設が、住民にわかりやすく説明できるようにすれば、建設検討委員会でもアンケートを取る方法で協議をする(前社会教育課長)が答弁している。

私もアンケート調査を取らないとは言っていない議論をやり、実施ステップを高めて検討しようと思つている。



▲消火訓練中の自衛隊ヘリ

プレミアム付商品券本年の助成は

【商工観光課長】町商工会と協議をしていく



伊東 和孝 議員

スーパーモリナガを始めとして、上峰町トリアル、ドラッグストアモリ、最近ではヤマダ電気と大型店進出により、本町における商店また、飲食店は経営環境が悪くなり、廃業される店も出て来ている。

そんな中、町内消費を推進する、行政施策が必要である。昨年商工会による、プレミアム付商品券と、佐賀きずなプレミアム付商品券合せて、1億1千万円が発行されて、商業者のみならず、町内消費者

にも喜ばれた。本年も商品券発行の助成する考えは。

商工観光課長 景気が本格的回復は時間がかかる見込みと思う、本年のプレミアム付商品券発行については、町商工会と協議していく。

建設課長 県の事業者が受注した場合、県の助成に町の助成分をプラスして助成する制度で今現在、県の助成分受付は91件、助成金の93%を消化している。

昨年より3ヶ年継続事業である、住宅リフォーム補助の現状はどのようになっているのか。

建設課長 県の事業者が受注した場合、県の助成に町の助成分をプラスして助成する制度で今現在、県の助成分受付は91件、助成金の93%を消化している。

町の助成分は39%と低迷しており、町内業者の受注が少ないのが現状である。



▲昨年のプレミアム付商品券発行風景

町内業者受注の推進を図つてほしいと思うが。

建設課長 県全体でも好調なので、追加助成があると聞いている、町内業者を推進したい。

平成24年度五ヶ山ダム内佐賀大橋が開通する。これにより、今以上の観光客が予想される。

山ダム内佐賀大橋が開通する。これにより、今以上の観光客が予想される。

売店、食堂の拡張を早急に考えるべきと思うが。

商工観光課長 オープンして6年、リニューアルの検討時期と思つている。指定管理者の意見を聞き、町として検討していく。

山茶花自生林を一望出来る道路の西側を駐車場に拡張出来ないか。

副町長 色々な面でハードルがある、内部で検討したい。

山茶花の湯グラウンドゴルフ場について

オープンして、2年9ヶ月が過ぎたが、現在までの利用者数は。

商工観光課長 平成21年度(9月)3月)3227人、22年度5236人、23年度5478人である。

年々利用者が増えているにもかかわらず、コース、芝の管理がまったく出来ていない。グラウンドゴルフの公認コースとして建設したものである。

指定管理者との契約はどのようになっているのか、



▲荒れた山茶花の湯グラウンドゴルフ場

非常に苦情が多い。商工観光課長 管理体制については指定管理者である、ツルカメO&E(株)であり、芝刈りや、施肥、除草、消毒、芝養生、部分的補修等は、管理者が行うようになっている。

しかし、利用者からコースの現状に不満が出ているのも事実である。今後、管理者であるツルカメと改善について協議し、専門の管理者を入れ指導していきたいと思う。

三津工業団地東の工業適地 明確な将来計画を示せ

【企画課長】検討すべき地域と認識している



中島 正晴 議員

問 町内には、立野、佐賀東部中核、東脊振東部、三津工業団地が立地しているが、工業用地及び住宅用地の空地は、どの程度あるのか。

答 町内には、立野、佐賀東部中核、東脊振東部、三津工業団地が立地しているが、工業用地及び住宅用地の空地は、どの程度あるのか。また、県のパンフレット「企業立地の案内」に掲載されている空地一件、東部中核工業団地内13000㎡、19700㎡、坪7万7・5万は問い合わせてある。

問 企画課長 工業用地3企業から約22000㎡、社用地52000㎡、約10000㎡の空地があると報告されている。県パンフレットに掲載されている空地について、町へ直接の問い合わせはない。

答 企画課長 工業用地3企業から約22000㎡、社用地52000㎡、約10000㎡の空地があると報告されている。県パンフレットに掲載されている空地について、町へ直接の問い合わせはない。



▲三津工業団地東の工業適地（上三津西地区）

どのような対策を講じられているのか。

答 企画課長 空き工業用地のある企業には、空地調査等を行い、県内企業意見交換会などで、増設、雇用拡大を要望している。

問 また、今年2月には、空き工業用地のある3企業について、町長と本社へ出向き、増設等の要望を行った。

三津工業団地東側の工業適地は、

道路、調整池等も工業団地の拡大を想定して設置しており、明確な将来計画を示す必要はないか。

答 企画課長 当初三津工業団地の計画地として、農振地域から除外された地域であり、今後工業団地計画を進める場合は、検討しなければならぬ地域と認識している。今後の問題として、土地利用計画と総合計画の後期5カ年計画の整合性を図る必要がある。

公共事業における決済金未納

問 かん排事業に關わる転用決済金制度は、昭和59年度より10アール当たり18万円が制度化されたが、本町関係の総額はどれ程になっているのか。

答 農林課長 1ブロック1億1000万円、2ブロック6865万円となっている。

問 決済金の主旨は、残った農地の管理費負担軽減であり、運用は各ブロックで使用する事になっている。

答 決済金未納台帳を見て驚いたことは、(1)未納件数51件、未納額816万円。(2)事業名がすべて公共事業の転用である。公共事業での用地買収金額は、買収価格に決済金を上乗せした額と聞いているが、どうなっているのか。

答 また、今後の未納対策はどうするのか。農林課長 公共事業については、決済金未納台帳を見て驚いたことは、(1)未納件数51件、未納額816万円。(2)事業名がすべて公共事業の転用である。公共事業での用地買収金額は、買収価格に決済金を上乗せした額と聞いているが、どうなっているのか。

問 他地域の土地改良区のように、関係市町長も員外理事として役員になり、問題意識を共有すべきではないか。

答 町長 以前、町土地改良区には、員外理事制度があり、町長も理事になっていたが、東部土地改良区には、このような制度も要請もない。問題定義として受け止め、今後検討したい。

男女共同参画基本計画への取り組みは

【総務課長】4つの基本目標に向け推進



中島 哲夫 議員

問 平成23年に吉野ヶ里町男女共同参画基本計画(10カ年)が策定されたが、その内容は、

答 総務課長 本町の基本理念である「思いやりのまち吉野ヶ里」の実現に向けて4つの基本目標を設定している。

①地域における男女共同参画の積極的な啓発教育
②ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)のための支援策の充実
③女性に対する暴力の根絶と安心して生活できる健康、福祉施策の充実

問 現在まで町民、団体、職員に対してどのような取り組みをされたのか。

答 総務課長 合併後の取り組みとして町民を対象に「ふれあい館」で講演会を開催、平成19年度には先進地の小城市、白石町へ視察研修、20年度には町民、中学生、職員を対象にアンケート調査を実施、その結果をふまえ基本計画を策定し町民に要約版を配布した。

問 審議会や各種委員会などに女性の進出を。もって登用者数を引き上げるべきでは。

答 町長 現在、女性の方もおられるが、全体的に少ないという感もある。今後、考えていく必要がある。

問 町職員140名中、女性の課長は1名だが今後女性管理職を増やす考えはあるのか。

答 総務課長 全職員中、女性は47名、33.6%、課長23名中女性

◆首長、自治会長、議員の状況

	女性	男性
町長	0	1
副町長	0	1
自治会長	0	39

◆地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の女性の登用状況

	教育委員会 女性委員数 (総数5人)	選挙管理 委員会 (総数4人)	監査委員 (総数2人)	農業 委員会 (総数21人)	固定資産評価 審議会 (総数4人)	合計	割合 (%)
平成20年	2	0	0	2	0	4	11.1
21	2	0	0	2	0	4	11.1
22	2	0	0	2	0	4	11.1
23	2	0	0	2	0	4	11.1

◆地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況

	審議会 等数	うち女性 委員のいる 審議会	委員総数 (人)	うち女性 委員総 (人)	女性 比率 (%)
平成20年	16	14	191	36	18.8
21	19	16	287	50	21.2
22	17	16	195	48	24.6
23	17	16	195	48	24.6

答 課長 国民年金の納付率が3年連続で減少しつつに60%を切った。過去最低の納付率だが、国県、町の納付率は、

問 率3年連続で減少しつつに60%を切った。過去最低の納付率だが、国県、町の納付率は、

答 住民課長 平成22年度末で国の納付率59.3%、県61.5%、町61.0%である。

問 本町の1号被保険者数は1905人、3号被保険者数は1399人。

答 長引く景気の低迷、雇用の悪化、低賃金などにより収めたくても収められない人達が増えているが保険料の免除一部免除者はどの位のいるのか。

答 住民課長 町の広報「よしのがり」に年2回掲載している。窓口に来られた人に対して年金に関する相談にも応じている。



▲年金手帳

課長は1名である。

答 町長 男性でも女性でも適任者がお

納付率60%を切った国民年金

問 国民年金の納付率が3年連続で減少しつつに60%を切った。過去最低の納付率だが、国県、町の納付率は、

答 住民課長 平成22年度末で国の納付率59.3%、県61.5%、町61.0%である。

問 本町の1号被保険者数は1905人、3号被保険者数は1399人。

答 長引く景気の低迷、雇用の悪化、低賃金などにより収めたくても収められない人達が増えているが保険料の免除一部免除者はどの位のいるのか。

答 住民課長 町の広報「よしのがり」に年2回掲載している。窓口に来られた人に対して年金に関する相談にも応じている。

山茶花の湯の 無料入浴券の課税は

【税務課長】取っていない(減免措置)



筒井佐千生 議員

問 ひがしせふり温泉「山茶花の湯」は、開業5年を経過し来客、売り上げともに右肩下がり傾向にあり、健全な施設運営を図ることを目的として第2期工事計画が進められているが、国道385号からの入口、中原・三瀬線からの入口、特に上石動集落から来る、と非常にわかりづらい。また、夜ともなるとさらにわかりづらい。

答 リニューアルとあわせ何らかの計画をすべきでないか。

問 商工観光課長 2期工事は今のところ建物ということを検討している。

問 県道から施設まで竹やぶにかこまれ看板ひとつない、登り坂間の周辺整備も進めな

答 ければならないと思うが、商工観光課長 案内板、植栽等について今後充分検討する。

問 植栽等の整備をオナー制を取り入れることは出来ないか。

答 町長 入口周辺は民有地ということに進められていない。

問 オナー制は来ていた、大きくつなぐと思う。無料入浴券の発行枚数及びその活用状況は。

表1 無料入浴券発行枚数

年度	発行枚数	回収枚数	回収率
平成18年度(12~3月)	2,123	880	41.5 %
19	7,905	5,607	70.9
20	17,884	13,218	73.9
21	15,084	12,811	84.9
22	21,450	16,152	75.3
23	20,563	17,004	82.7
24(4~5月)	6,211	2,779	44.7
合計	89,097	68,451	76.8

答 商工観光課長 無料入浴券発行枚数は左表1の状況である。活用状況は、館内スタンプカード、サガントス年間スポンサー協賛で約7割をしめ、その他として軽トラ市、炎まつり、町内外のイベント協賛等に活用している。

問 町長 入浴券の活用状況は、館内スタンプカード、サガントス年間スポンサー協賛で約7割をしめ、その他として軽トラ市、炎まつり、町内外のイベント協賛等に活用している。

表2 入湯税の活用状況

年度	環境／衛生施設の整備	消防施設の整備	観光施設の整備	観光振興	合計
平成19年度	778	2,900	363	7,400	11,441
20	600	1,871	76	8,617	11,164
21	1,050	1,100	462	8,324	10,936
22	380	4,300	14	5,836	10,530

問 入湯税の活用状況は、左図表2に活用している。

問 無料入浴券の入湯税の課税はどのようにされているのか。

答 町長 入湯税は税条例142条③で町長が必要と認めることで徴収していない、無料入湯券の発行枚数の限度額も含め、指定管理者、商工観光課、税務課と協議させる。

問 ツルカメの担当者、支配人、本社で3重のチェックをされ申告されている、今後、年2~3回程度と協議する。

吉野ケ里町版ポイント制の導入について

問 前納報奨制度が平成22年度で廃止されたが、納税促進を目的としたポイント制の導入の考えは。

答 税務課長 金融機関にポイントの手続きを依頼することは不可能である。

問 納税後に納税者一覧を整理するときに付加すればよいのか。

答 税務課長 他市町の状況、関係各課

廃止されたバス路線の復活は

【町長】コースについては配慮していく



古川 輝英 議員

問 昨年の改定時には、運行方法、路線の改定や運賃の見直し等が、協議されているが、今回はどのような協議がなされるのか。前回、廃止された路線の復活の考えは。

答 企画課長 利用者の実績や要望等を考慮し、コミュニティバス運行協議会において、今後の運行について協議していく。

廃止路線は、九州運輸局には、休止届を行っているので、復活できるようになっている。

問 幼稚園 児や北部地区の小学校低学年生の利用、高齢者の利用がで

答 町長 コースを考慮してほしいが、弱者の方を



▲コミュニティバスを利用している幼稚園児

コースを考慮してほしいが、弱者の方を

特産品の開発を

問 町長 町の物産品として、お茶、よしのガリック、苺、アスパラガスが考えられるが、生産者数、面積は。

答 農林課長 お茶24戸、4ha、よしのガリック共同作業15戸、27a、個人4戸、32a、苺28戸、3.9ha、アスパラガス12戸、2.2haとなっている。

問 お茶の推進において、水源地域振興基金の茶園基盤整備事業等で支援されている。生産者が高齢化しているが、後継者が問題となっていないか。

答 町長 農林課長 ワインの開発は聞いてい

問 農林課長 管理がしやすいよう茶園整備を行い茶園の側まで車が行けるよう道路の整備を行い共同作業しやすいような環境を作っていく。

問 後継者の指導は、進んでいない。

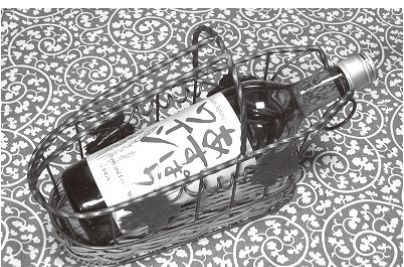
問 自の加工商品(イチゴジャム、苺大福、ジュース等)の開発指導は行われているか。

答 農林課長 ほとんどの苺はJAに出荷されており、傷んだ物等が、一次加工されジャム業者に販売されている。

問 町内の加工グループが解散されており、今後、部会と協議したい。

問 アスパラガスを、用いた加工商品の開発指導は行われているのか。

答 農林課長 町内では、アスパラワインが開発されている。



▲アスパラワイン

問 違法看板の撤去を

問 長崎道東脊振インター入口にある民間の看板が設置されているが、撤去について、どう考えるか。

答 建設課長 平成22年に県の屋外広告物条例の改正があり、佐賀市を除き県内全域が許可区域となり、現在、神埼土木事務所情報提供し、対応を依頼している。

※他にインター入口から中副交差点までの看板設置についても質問

吉野ヶ里町国民年金納付率か

【住民課長】納付率は61.8%である



手塚 隆美 議員

問 少子高齢化が叫ばれている今日、我が町も高齢化率19.9%で県内で2番目に低い方である。

また高齢者の方々は各種施設を利用、入所されている。

その利用料「負担金」は年金でまかなわれている。平成22年度の町の年金受給者数は。

答 住民課長 高齢年金4031人、障害年金315人、遺族年金・寡婦年金619人、合計4965人である。

問 国民年金受給者数は。

答 住民課長 国民年金のみの受給者数は1060人(26.3%)である。

問 国民年金の納付率は、その対策は。

答 住民課長 県が61.5%、町が61.8%である。

対策として毎月広報「よしのがり」に掲載している。また各種グループにも説明をしている。

問 高齢者が利用される施設は町内にどのような施設があり、町内の利用者数及び利用料金はどれくらいか。

答 福祉課長 町内の入所施設(町内者)

①特別養護老人ホーム

●シルバークア吉野ヶ里(要介護①～要介護⑤)24名、56916円～134788円/月

「シヨートステイ」1855円～4367円/日

②グループホーム ●グループホーム石動(要支援②～要介護⑤)4名、92410円～95350円/月

●グループホームさざんか園(要支援②～要介護⑤)8名、92410円～95350円/月

●グループホームゆうあい(要支援②～要介護⑤)2名、104430円～106500円/月

③小規模多機能型居宅介護施設(デイサービスを中心にシヨートステイの組み合わせの利用施設)

●小規模多機能型居宅介護所さざんか園(要支援①～要介護⑤)17名、4469円～28120円/月

●小規模多機能型居宅介護所ゆうあい(要支援①～要介護⑤)12名、4469円～28120円/月

その他施設として、デイサービス・デイケア・ヘルパーの利用ができる事業所として、なちゅらりん、ひらまつふれあいクリニック、目達原整形外科、社会福祉協議会、ニチイ吉野ヶ里などがある。

特別養護老人ホームへの入所者は、町外の施設としては、野菊の里10名、神埼清流苑2名、昌普久苑1名、なかばる紀水苑4名、花のみね3名、花のみね2番館2名、他施設6名、町内の入居者計52名となっている。



▲道路拡張が期待される目達原本通り

目達原の再建について町はどう考えているか

問 商店街本通りを現在の倍に広げ、歩道を大きく取り、桜並木を作り活気を取りもどす事はできないのか。また、道路拡張には防衛省周辺整備事業でできないか。

答 建設課長 現在のところ計画はない。また基地周辺整備事業は吉野・田手村線に実施中でその事業が終わった時点で検討する。

問 目達原は宿場町で名所も多く、桜も多い。また飲食業も多い。その活性化はどう考えているか。

答 商工観光課長 目達原は名所や桜も多く観光PRしていく。また飲食業も多く駐屯地に加え工場やサービス業の増加で多くの就労が見られる。安心して利用できるよう地元商店街と協議していきたい。

傍聴者の声

3日間で延べ43名の傍聴者

6月議会定例会の一般質問が、11日(月)から14日(木)までの4日間行われました。今議会の傍聴者は、1日目8名、2日目28名、3日目7名で3日間で43名という大盛況でありました。

質問者は、大勢の傍聴者の後押しで緊張したり、気が空回りやらで、大汗のかきどしでした。

今回は、傍聴者3名の方から投稿いただきましたので「傍聴者の声」として掲載いたします。

大勢の傍聴者の皆さん！ありがとうございます。

合併前の議会とはお違い

町村合併後、初めて議会の傍聴をしました。議場に入つてまず驚いた事は、合併前の雰囲気とは全然違う事でした。

私は、眠くなったり、つまらなかつたら、すぐに出口の出口と思ひ、番手前の椅子に座りました。

議長の開会の言葉前に、既に席は満席で補助椅子を準備する有様で、合併前の議会傍聴とは随分違いました。

型通りの質問事項を読みあげ、その後議員と行政側のやり取りでしたが、

質問者と答弁者お互いに真剣そのものの、白熱した、質疑応答を目の前にし、本当に嬉しく思いました。考え方は違つていても、皆さんが町の発展を真剣に考えられている事が分かつたように思います。

また、私の考えの甘さを恥ずかしく思うと同時に反省しています。

午前中の3時間があつたという間でした。今度傍聴席に座る時は時間をゆつくり持つて来、真剣な気持ちで席につきます。

傍聴者 N・J

町の説明責任で町民の理解を

6月の議会傍聴は、12日、13日でした。

葬祭公園、総合文化センター建設、観光振興、商工業団地計画の促進等に関心がありました。町おこし、町づくりに大切な案件と思つたからです。

町民のために真剣な質疑応答を感じました。議員と執行機関の議会の傍聴の感想は、質問者、答

弁者の内容に濃淡があり、やや熱意不足の感も抱きました。

また、逆に町政に明るい議員からは、啓発的、指導的意見も出され、貴重な事だと思ひました。

議会に関心を持ち議会の傍聴は、町民としての義務と権利の一つと思ひます。女性の傍聴者も増え、良い事と思ひます。



▲真剣なまなざしで傍聴されているみなさん

町民の代弁者としての心構えを

個別に傍聴の事項から一部感想と意見を述べます。

総合文化センターの計画は、町村合併の経緯もあり、また町づくりの観点から必要と思ひます。ただし、既存の施設との機能の重複は避け、施設の維持管理費の削減策を町民に説明し、理解を得る事を望みます。

次に、利用関係者の一人として、山茶花の湯グラウンドゴルフ場の管理体制は、安定的、計画的な管理体制の確立を希望します。

町の今後一層の発展を祈念申し上げます。

下石動 本村長幸

婦人会では、毎年議会傍聴に、役員・支部長で行つておりますが、今年は、会員の方にも声をかけお願いしました。

全体的な意見では、良かったとの事ですが、議員の方の質問が長い、心からの思いが伝わっていない、質問によつては何を言っているのか判らない。行政とのやりとりは、まあまあでした。

教育問題に関しては、もう少し教育委員会や学校行事等に参加して、議員の方も勉強してほしい。議員定数を10人位に減らして、もう少し活発な仕事をしてください。

町内での催し・イベント等必ず顔を出す事、毎回参加される人は決まっています。

文化会館の件では、町内は現状のままの二つの拠点でいいと思います。維持管理の面から現有施設の場所建設すれば良いと思います。議員の方は、旧三田川・旧東背振という概念を捨てて、町の行政をもつ少し考えて行動してください。

町民の代弁者となつて、いることを踏まえて、しっかりとした心構えで臨んでください。

婦人会役員

全議員研修報告

佐賀7賢人の1人で北海道開拓の父と言われる島義勇、今回はそんな縁のある北海道で全議員研修を行った。

議会改革 基本条例制定

昨年3月に設置した議会活動調査特別委員会の研修のため、全国から注目を浴びている栗山町議会を視察した。

ここでは、平成12年4月に地方分権一括法が施行されたのを受けて、初めに議会情報公開条例を議決し、インターネットによる議会のライブ中継の開始、政務調査費の交付、一般質問における一問一答方式の採用、議員定数削減、町民への議会報告会の実施、そして議会基本条例制定と、議会改革・活性化にいち早く取り組まれていた。

特に情報公開においては、議会録画中継配信（ビデオオンデマンド）の運用、17年から実施さ



栗山町で研修を受ける町議

この日も神奈川県綾瀬

市議会からも見えられ、うちの同僚議員達に負けじと質問されていた。

白熱した質疑応答が続き、いつの間にか時間がなくなり、次の研修地へ出発、車中では今後の取り組みが議論された。

農業振興・ 活性化組合

由仁町では、平成6年に、基幹産業である農業をはじめとする産業の課題と、町づくりの課題を併せて解消する産業として、「ハーブのある町づくり事業」が策定され、13年に観光拠点となる「ゆにガーデン」が開設されている。

そして、都市との交流をさらに促進するため、農業に実際に触れることができ、相乗効果が期待できる体験農園を併設されている。

雨ふりの平日にもかかわらず、レストランは満

平成24年7月11日から13日の日程で北海道／札幌市・栗山町・由仁町へ

席状態で、しかも入場料金込みで2400円という金額を払つての入園なのだ。パックに組まれたツアーだとは思うが大繁盛だった。

農園の方は、1区画が15坪で、150区画あり、単年契約で年一万円が必要になるが、申込者は多いようだ。

質疑の中で営業期間が4月～10月までの7か月で、後の5か月の雇用体制に対しては、北海道は元々半稼いで1年を暮らすのが当たり前と言われ納得、生活環境の違いを感じた。

しかしながら車中から見る田畑の広いこと、米麦、じゃがいも、ビートに玉ねぎと良く手入れされていた。ある同僚議員の「こんな所で農業がしたい」が耳に残る由仁町の研修でした。



ゆにガーデン(由仁町)

札幌市 北海道庁 旧日本庁舎

明治21年から80年間、道開拓の拠点と成ったアメリカ風ネオバロック建築。現在は歴史資料館として活用され、先人達の偉業に感銘をうけた。



改選された新広報委員

編集後記

田植えも終わり、田や山の緑も一段と深くなった今日この頃です。

農家の皆さんは、麦の収穫から田植えまで休む暇もない多忙な毎日でした。収穫まで好天に恵まれ豊作の秋を迎えることを願っています。

6月定例会では議長を除く議員14人全員が一般質問を行い、執行部と町政全般について白熱した議論が交わされました。

議会広報特別委員会のメンバーも6月定例会から全委員が変わり、新しい体制になりました。

町民の皆様にも少しでも解りやすい「議会だより」がお届けできるよう研鑽を積んでいきますので、よろしく願います。

○議会広報特別委員会

委員長	古川 勲
副委員長	古川 輝英
委員	中島 正晴
〃	城島 敏行
〃	多良 光英
〃	伊東 健吾
〃	馬場 茂